

平成 25 年度老人保健健康増進等事業
「低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援のあり方に関する調査研究」
事業計画書

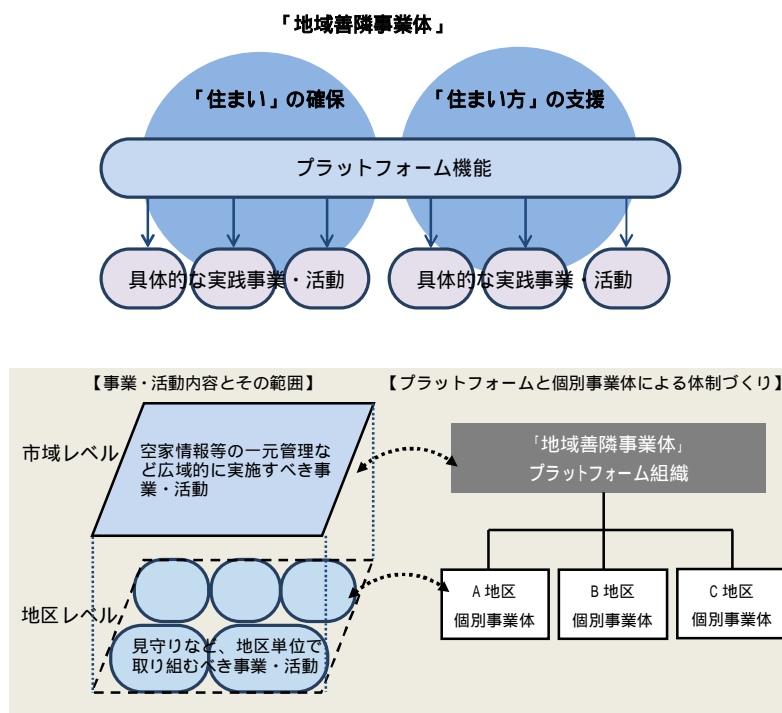
1. 目的

平成 23 年度・24 年度の 2 カ年にわたる「低所得高齢者の住宅確保」に関する調査検討では、住宅困窮リスクを抱える低所得・低資産高齢者は、経済的困窮だけではなく、社会関係・人間関係からの排除による社会関係資本の欠乏状態を抱えているため、関係性の構築や家族的な支援が必要であると分析した。

急速な高齢化・単身化の進展及び要支援要介護高齢者の増加により、住宅困窮リスクを抱える低所得・低資産高齢者が都市部を中心に今後増大することが予測されるため、旧来の施設整備では対応不可能である。より普遍的で根本的な方策が必要であるとし、既存ストックを活用し、地域社会の中で「住まいの確保」と「住まい方の支援」を一体的に行う“地域社会包摂型セーフティネット”を提案した。そして、二つの自治体でフィージビリティ・スタディを実施し、既存の社会資源や事業体を地域横断的に組織化し、事業を行う「地域善隣事業体」というスキームを構想した。

以上の検討結果を踏まえ、本年度は「住まいの確保」及び「生活支援」をさらに掘り下げて、低所得・低資産高齢者を対象とした「地域包括ケア」のあり方を具現化するための検討を行う。

既存の空家ストックを有効活用し、マッチングによる入居支援、日常生活支援等を一体的に提供し、住み慣れた地域での居住継続を支援するための仕組みを構築することを目指す。



平成 24 年度「低所得高齢者の住宅確保に関する調査・検討」報告書より

2. 事業内容

既存ストックを活用した住宅確保（高齢者ハウス（仮称））のあり方検討

地域居住の推進と、低廉な家賃の住まいを確保するためには、全国的に増加傾向にある既存の空家ストックの活用が有効である。しかし、改修にかかるコストや技術的課題、法規制上の課題等も想定されることから、空家活用の実態を事例調査等から検証し、既存ストックを活用した低所得・低資産高齢者向けの住まい「高齢者ハウス(仮称)」について検討する。

< 具体的な検討項目 >

- (1) 空家活用の事例収集と分析
- (2) 「高齢者ハウス（仮称）」のタイプ別整理
 - ・「アパート型」「シェアハウス型」等の類型ごとに、入居者像や居室・共用部、住まい方等を整理。
 - ・タイプ別に試設計を行い、改修の程度によって、改修工事の内容と改修費用を整理
- (3) 入居者の所得層と家賃設定の考え方の検討
- (4) 普及に向けた支援策や、解決すべき法規的課題（建築基準、消防基準、バリアフリー基準等）等の検討や、有料老人ホーム等の既存制度との関係の整理

居住支援・生活支援のあり方検討

住宅に困窮する高齢者等に対し、住まいとのマッチング等を行う「居住支援」と、入居後の見守りや相談援助・互助づくり等の「生活支援」を行う「生活支援員(仮称)」のあり方について、検討を行う。

< 具体的な検討項目 >

- (1) 住宅困窮者等に対して居住支援・生活支援を提供している先進事例の収集
- (2) 必要な生活支援等のサポートのあり方（支援のプロセスや内容、重度化や看取りへの対応等）について検討
- (3) 生活支援員（仮称）の件数と活動内容、配置方法等について検討
- (4) 住宅オーナーへのサポート（債務保証、残置物の処理等）のあり方について検討
- (5) 住まいと高齢者のマッチング（空き家情報の収集・管理、地域ニーズの把握方法、地域資源との連携等）のスキームについて検討

事業スキーム等の検討

「住宅確保」と「居住支援・生活支援」を一体的な事業として実施する組織、及びファイナンスのあり方等について、平成24年度事業で提案した「地域善隣事業体」をベースとして検討を行う。その際、3自治体程度でフィージビリティ・スタディ(実現可能性調査)を実施する。

< 具体的な検討項目 >

- (1) 事業主体のイメージ
- (2) 収支構造（ハードの改修費、生活支援員の件数、利用者の生活費・居住費等）
- (3) ファイナンスのあり方の検討（地域からの出捐等）
- (4) 地方公共自治体や地域組織との連携体制
- (5) 事業費の試算、事業効果の評価等

3. 検討体制

作業部会を設置し、「住宅確保のあり方」や「居住支援・生活支援のあり方」等の論点ごとのタスクフォースにより、基礎的な情報収集と検討を行った上で、本委員会において、全体の事業スキームや普及方策、制度のあり方について検討を行うこととする。

< 検討委員会委員 >

岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
斉藤 正身	医療法人真正会 理事長
白川 泰之	新潟大学法学部 准教授
鈴木 健二	京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授
諏訪 徹	日本大学文理学部社会福祉学科 教授
園田 眞理子	明治大学理工学部 教授
高橋 紘士	一般財団法人高齢者住宅財団 理事長（委員長）
瀧脇 憲	NPO法人自立支援センターふるさとの会 理事
堤 修三	前・大阪大学大学院人間科学研究科 教授
西元 幸雄	社会福祉法人青山里会 常務理事
松岡 洋子	東京家政大学人文学部 講師
本井 俊一	社会福祉法人泰清会理事・統括施設長

< 作業部会委員 >

白川 泰之	新潟大学法学部 准教授（座長）
鈴木 健二	京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授 < 住まいTF >
諏訪 徹	日本大学文理学部社会福祉学科 教授 < 支援TF >
園田 眞理子	明治大学理工学部 教授 < 住まいTF >
瀧脇 憲	NPO法人自立支援センターふるさとの会 理事 < 支援TF >
松岡 洋子	東京家政大学人文学部 講師 < 支援TF >

